

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
 領域開拓プログラム（研究テーマ公募型研究テーマ）
 評価用研究成果報告書

課題		情報メディア発展のもとでの新しい地域研究			
研究テーマ名		エネルギー政策・言説の日独地域比較			
研究代表者	所属機関	国立大学法人筑波大学			
	部局	人文社会系			
	役職	准教授	氏名	レスリー タック川崎	
委託研究費		単位：千円			
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
1,450	3,391	3,196	3,126		

1. 研究の概要

研究目的、研究内容、成果や波及効果等、実施した研究の概要について、簡潔に記述してください。

研究目的：東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故を受け、世界のエネルギー政策は重大な岐路を迎えた。事故を経験した日本は民主党政権から自民・公明連立政権に変化した。各自治体や世論の動向を含め、現在まで明確な原発政策を提示するに至っていない。他方で、間接的に影響を受けたドイツは同じく保守政権下にあるにもかかわらず、いち早く明確な原発依存からの脱却を打ち出した。こうした相違がなにゆえに生じたかその背景を学際的に明らかにすることが要請されている。

原子力政策のあり方は世界各国で取り組むべき課題であり、相互に政策の実施状況を参照し、評価軸を定めることは今後の計画を議論する上で意義深いと考えられる。一方で、各地域のエネルギー事情や歴史的背景といった違いにより、十全な比較を行うことは困難であった。特にドイツとの比較は多くの学者から比較の重要性が指摘されているにもかかわらず、国家レベルでの体系的な比較は未だ途上である。本研究では地域に根差したエネルギー問題という側面と国際条約やソーシャル・メディアを通して形成されるレジームや言説という側面を包括的に捉え、エネルギー政策の「地域性」と「制度的な普遍性」、「国際レベルの影響」を包括的に評価する手法の確立を目指し、普遍的要素とともに地域の固有性の意義を浮き彫りにする。

本プロジェクトでは

- ① ベイズ統計、機械学習の手法が適用可能な因果推論モデルの構築を視野に、各地域の固有性、政治制度、国際レジーム、ソーシャル・メディアの関係性を事例研究に基づき記述する。その手始めに、既述の日本の環境エネルギー政策ネットワークデータ GEPON II を分析し、ネットワーク状況を可視化した。情報ネットワークでは官庁と全国 NGO が、協力ネットワークでは官庁が中心性があることなどを発見。日独ネットワーク比較では、ドイツの多元性、研究所の媒介性が、また日本ではメディアの媒介性などが発見された。
- ② 政策ネットワークおよび言説の描写を行うべくインターネットコンテンツを対象としたネットワーク分析や内容分析を実施した。2011年3月11日から半年の日本の新聞記事の国際的な影響について内容分析し、ドイツへの影響を分析し、新聞による相違多様性などを発見。COP21 中の気候変動について、ドイツと日本の Twitter でのコミュニケーションを行い、日本の Twitter コミュニティの方がより知識レベルが高いことなどを発見。
- ③ 事例研究で得られた知見を基礎に、ベイズ統計、機械学習の手法により因果推論モデルを解析し、個別性と普遍性を比較可能な形で可視化する予定である。